

驛訊電子企業股份有限公司

財務報告

民國 101 年度及 100 年度

(股票代碼 6237)

公司地址：台北市市民大道四段 100 號 6 樓

電 話：(02)8773-1100

驛訊電子企業股份有限公司

民國 101 年度及 100 年度財務報告

目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師查核報告		4
四、 資產負債表		5 ~ 6
五、 損益表		7
六、 股東權益變動表		8
七、 現金流量表		9 ~ 10
八、 財務報表附註		11 ~ 37
(一) 公司沿革		11
(二) 重要會計政策之彙總說明		11 ~ 15
(三) 會計變動之理由及其影響		15 ~ 16
(四) 重要會計科目之說明		16 ~ 28
(五) 關係人交易		28 ~ 31
(六) 抵(質)押之資產		31
(七) 重大承諾事項及或有事項		31
(八) 重大之災害損失		31
(九) 重大之期後事項		31

項	目	頁	次
(十) 其他		31 ~ 34	
(十一)附註揭露事項		35 ~ 37	
1. 重大交易事項相關資訊		35	
2. 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下：		36	
3. 大陸投資資訊		36 ~ 37	
(十二)部門別財務資訊		37	
九、 重要會計科目明細表		38 ~ 51	

會計師查核報告

(102)財審報字第 12002723 號

驛訊電子企業股份有限公司公鑒：

驛訊電子企業股份有限公司民國 101 年及 100 年 12 月 31 日之資產負債表，暨民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之損益表、股東權益變動表及現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製，足以允當表達驛訊電子企業股份有限公司民國 101 年及 100 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之經營成果與現金流量。

驛訊電子企業股份有限公司已編製民國 101 年及 100 年度之合併財務報表，並皆經本會計師分別出具修正式無保留意見及無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

李秀玲

前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 0 2 年 3 月 2 0 日

驛訊電子企業股份有限公司
資產負債表
民國 101 年及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

資 產	附註	101 年 12 月 31 日			100 年 12 月 31 日		
		金 額	%	金 額	%		
流動資產							
1100 現金及約當現金	四(一)	\$ 643,112	43	\$ 708,353	45		
1310 公平價值變動列入損益之金	四(二)						
融資產 - 流動		5,071	-	5,037	-		
1120 應收票據淨額		990	-	211	-		
1140 應收帳款淨額	四(三)	51,194	4	61,015	4		
1150 應收帳款 - 關係人淨額	五	-	-	4,417	-		
1178 其他應收款	四(十八)及五	15,867	1	47,340	3		
120X 存貨	四(四)	24,291	2	15,744	1		
1286 遲延所得稅資產 - 流動	四(十八)	-	-	1,221	-		
1298 其他流動資產 - 其他		5,866	-	6,602	1		
11XX 流動資產合計		<u>746,391</u>	<u>50</u>	<u>849,940</u>	<u>54</u>		
基金及投資							
1480 以成本衡量之金融資產 - 非流動	四(五)(十一)及五	109,820	7	55,194	4		
1490 無活絡市場之債券投資 - 非流動	四(六)(十一)	14,607	1	15,231	1		
1421 採權益法之長期股權投資	四(七)	25,748	2	36,467	2		
14XX 基金及投資合計		<u>150,175</u>	<u>10</u>	<u>106,892</u>	<u>7</u>		
固定資產							
成本	六						
1501 土地		121,040	8	121,040	8		
1521 房屋及建築		53,313	4	53,446	3		
1531 機器設備		19,761	2	18,863	1		
1551 運輸設備		1,517	-	1,517	-		
1561 辦公設備		2,724	-	3,220	-		
15XY 成本及重估增值		<u>198,355</u>	<u>14</u>	<u>198,086</u>	<u>12</u>		
15X9 減：累計折舊	四(八)	(28,990)	(2)	(23,052)	(1)		
1670 未完工程及預付設備款		-	-	2,174	-		
15XX 固定資產淨額		<u>169,365</u>	<u>12</u>	<u>177,208</u>	<u>11</u>		
無形資產							
1750 電腦軟體成本		3,114	-	7,220	1		
1770 遲延退休金成本	四(十二)	1,333	-	1,778	-		
1780 其他無形資產		5,403	1	6,233	-		
17XX 無形資產合計		<u>9,850</u>	<u>1</u>	<u>15,231</u>	<u>1</u>		
其他資產							
1800 出租資產	四(九)	201,876	14	201,781	13		
1810 閒置資產	四(十)(十一)	198,084	13	203,632	13		
1820 存出保證金		6,011	-	5,737	-		
1860 遲延所得稅資產 - 非流動	四(十八)	-	-	24,228	1		
18XX 其他資產合計		<u>405,971</u>	<u>27</u>	<u>435,378</u>	<u>27</u>		
1XXX 資產總計		<u>\$ 1,481,752</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,584,649</u>	<u>100</u>		

(續次頁)

驛訊電子企業股份有限公司
資產負債表
民國 101 年及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

			101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日		
			金額	%		
	<u>負債及股東權益</u>	<u>附註</u>				
			101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日		
			金額	%		
流動負債						
2120	應付票據		\$ 31	-	\$ 298	-
2140	應付帳款		13,703	1	12,198	1
2150	應付帳款 - 關係人	五	9,917	1	5,740	-
2170	應付費用	五	60,404	4	63,877	4
2298	其他流動負債 - 其他		4,509	-	2,113	-
21XX	流動負債合計		<u>88,564</u>	<u>6</u>	<u>84,226</u>	<u>5</u>
其他負債						
2810	應計退休金負債	四(十二)	11,975	1	6,316	1
2820	存入保證金		1,104	-	1,105	-
28XX	其他負債合計		<u>13,079</u>	<u>1</u>	<u>7,421</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計		<u>101,643</u>	<u>7</u>	<u>91,647</u>	<u>6</u>
股東權益						
	股本	四(十三)				
3110	普通股股本		769,884	52	769,884	49
	資本公積	四(十四)(十七)				
3211	普通股溢價		471,464	32	490,524	31
3220	庫藏股票交易		8,443	-	8,443	-
3271	員工認股權		45,808	3	39,964	2
3280	其 他		15,092	1	-	-
	保留盈餘	四(十五)				
3310	法定盈餘公積		224,739	15	227,039	14
3320	特別盈餘公積		-	-	4,775	-
3350	未分配盈餘	(94,933)	(6)(7,075)	-
	股東權益其他調整項目					
3420	累積換算調整數	(2,698)	- (1,368)	-
3430	未認列為退休金成本之淨	四(十二)				
	損失	(5,947)	- (909)	-
3480	庫藏股票	四(十六)	(38,275)(3)(38,275)(2)	
3490	其他股東權益調整項目	四(十七)	(13,468)(1)		-	-
3XXX	股東權益總計		<u>1,380,109</u>	<u>93</u>	<u>1,493,002</u>	<u>94</u>
	重大承諾事項及或有事項	七				
	重大之期後事項	九				
	負債及股東權益總計		<u>\$ 1,481,752</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,584,649</u>	<u>100</u>

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驛訊電子企業股份有限公司
損益表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	101 年 度 金 額	%	100 年 度 金 額	%
營業收入					
4110 銷貨收入		\$ 347,382	98	\$ 340,003	91
4170 銷貨退回		-	-	(4)	-
4190 銷貨折讓		(1,512)	-	(1,407)	-
4100 銷貨收入淨額		345,870	98	338,592	91
4680 其他勞務收入	五	7,230	2	34,810	9
4000 营業收入合計		<u>353,100</u>	<u>100</u>	<u>373,402</u>	<u>100</u>
營業成本					
5110 銷貨成本	四(四)(二十)				
	及五	(122,308)	(34)	(112,544)	(30)
營業毛利淨額		<u>230,792</u>	<u>66</u>	<u>260,858</u>	<u>70</u>
營業費用	四(二十)及五				
6100 推銷費用		(45,921)	(13)	(46,312)	(12)
6200 管理及總務費用		(100,074)	(28)	(106,998)	(29)
6300 研究發展費用		(142,753)	(41)	(165,253)	(44)
6000 营業費用合計		<u>(288,748)</u>	<u>(82)</u>	<u>(318,563)</u>	<u>(85)</u>
6900 营業淨損		<u>(57,956)</u>	<u>(16)</u>	<u>(57,705)</u>	<u>(15)</u>
營業外收入及利益					
7110 利息收入		4,626	1	4,445	1
7122 股利收入	五	22,506	6	-	-
7130 處分固定資產利益		-	-	3,706	1
7160 兌換利益		-	-	5,714	2
7210 租金收入		5,985	2	5,014	1
7310 金融資產評價利益	四(二)	34	-	89	-
7480 什項收入		14,478	4	3,808	1
7100 营業外收入及利益合計		<u>47,629</u>	<u>13</u>	<u>22,776</u>	<u>6</u>
營業外費用及損失					
7510 利息費用		(14)	-	(10)	-
7521 採權益法認列之投資損失	四(七)	(9,389)	(3)	(25,234)	(7)
7540 處分投資損失	四(二)	-	-	(355)	-
7560 兌換損失		(8,953)	(3)	-	-
7630 減損損失	四(五)(六)				
	(十)(十一)	(15,096)	(4)	(94,673)	(26)
7880 什項支出	四(二十)及十 (一)	(25,954)	(7)	(72,090)	(19)
7500 营業外費用及損失合計		<u>(59,406)</u>	<u>(17)</u>	<u>(192,362)</u>	<u>(52)</u>
7900 繼續營業單位稅前淨損		(69,733)	(20)	(227,291)	(61)
8110 所得稅(費用)利益	四(十八)	(25,200)	(7)	10,656	3
9600 本期淨損		<u>(\$ 94,933)</u>	<u>(27)</u>	<u>(\$ 216,635)</u>	<u>(58)</u>
基本每股虧損	四(十九)				
9750 本期淨損		<u>(\$ 0.91)</u>	<u>(\$ 1.25)</u>	<u>(\$ 2.98)</u>	<u>(\$ 2.84)</u>
稀釋每股虧損	四(十九)				
9850 本期淨損		<u>(\$ 0.91)</u>	<u>(\$ 1.25)</u>	<u>(\$ 2.98)</u>	<u>(\$ 2.84)</u>

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驛訊電子企業股份有限公司
股東權益變動表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	資本公积											累積換算調整數	未認列為退休金成本之淨損失	庫藏股票	其他股東權益調整項目	合計	
	普通股股本	普通股溢價	庫藏股票	員工認股權	其 他	法定盈餘公	特別盈餘公	未分配盈餘	整								
<u>100 年度</u>																	
100 年 1 月 1 日餘額	\$ 769,884	\$ 490,524	\$ 8,443	\$ 25,605	\$ -	\$ 226,232	\$ -	\$ 215,142	(\$ 3,937)	(\$ 838)	(\$ 38,275)	\$ -	\$ -	\$ 1,692,780			
99 盈餘分配及指撥							807	-	(807)	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	4,775	(4,775)	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	-	14,359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,359	
100 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	(216,635)	-	-	-	-	-	-	(216,635)	
國外長期投資換算調整數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,569	-	-	-	-	-	2,569	
未認列為退休金成本之淨損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(71)	-	-	-	-	-	(71)	
100 年 12 月 31 日餘額	\$ 769,884	\$ 490,524	\$ 8,443	\$ 39,964	\$ -	\$ 227,039	\$ 4,775	(\$ 7,075)	(\$ 1,368)	(\$ 909)	(\$ 38,275)	\$ -	\$ -	\$ 1,493,002			
<u>101 年度</u>																	
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 769,884	\$ 490,524	\$ 8,443	\$ 39,964	\$ -	\$ 227,039	\$ 4,775	(\$ 7,075)	(\$ 1,368)	(\$ 909)	(\$ 38,275)	\$ -	\$ -	\$ 1,493,002			
100 年度盈虧撥補																	
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	(2,300)	-	2,300	-	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	-	(4,775)	4,775	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	-	7,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	7,468	
已既得之股份基礎給付失效	-	-	-	(1,542)	1,542	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
以資本公積發給現金	-	(19,060)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,060)	
發行限制員工權利新股	-	-	-	-	13,550	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,550)	-	
101 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,933)	-	-	-	-	-	-	(94,933)	
國外長期投資換算調整數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,330)	-	-	-	-	-	(1,330)	
未認列為退休金成本之淨損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,038)	-	-	-	-	-	(5,038)	
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 769,884	\$ 471,464	\$ 8,443	\$ 45,808	\$ 15,092	\$ 224,739	\$ -	(\$ 94,933)	(\$ 2,698)	(\$ 5,947)	(\$ 38,275)	(\$ 13,468)	\$ -	\$ -	\$ 1,380,109		

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驛訊電子企業股份有限公司
現金流量表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

101 年 度	100 年 度
---------	---------

營業活動之現金流量

本期淨損	(\$ 94,933)	(\$ 216,635)
<u>調整項目</u>		
金融資產評價利益	(34)	(89)
備抵呆帳轉列收入數	- (-)	79)
存貨跌價提列損失(回升數)	3,968 (-)	3,097)
金融資產減損損失	- (-)	76,309
無活絡市場之債券投資評價損失(利益)	624 (-)	1,150)
採權益法認列之投資損失	9,389	25,234
閒置資產減損損失	15,096	18,364
折舊費用(含出租資產及閒置資產)	25,935	18,596
處分固定資產利益	- (-)	3,706)
各項攤提	10,278	11,483
股份基礎給付認列之酬勞成本	7,468	14,359
其他損失	2,174	59,679
<u>資產及負債科目之變動</u>		
公平價值變動列入損益之金融資產	- (-)	5,000
應收票據	(779)	- (-)
應收帳款	9,821 (-)	14,495)
應收帳款-關係人	4,417	11,098
其他應收款	6,608	9,011
存貨	(12,515)	10,238
遞延所得稅資產	25,449 (-)	12,344)
其他流動資產 - 其他	736 (-)	1,273)
應付票據	(267)	298
應付帳款	1,505	5,792
應付帳款 - 關係人	4,177	659
應付所得稅	- (-)	556)
應付費用	(3,473)	13,031
其他流動負債	(207)	359
應計退休金負債	1,066	1,313
營業活動之淨現金流入	<u>16,503</u>	<u>27,399</u>

(續 次 頁)

驛訊電子企業股份有限公司
現金流量表
民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

101 年 度	100 年 度
---------	---------

投資活動之現金流量

購置固定資產(含出租資產)	(\$ 4,783)	(\$ 76,674)
無形資產增加	(3,000)	(3,829)
存出保證金(增加)減少	(274)	165
取得以成本衡量之金融資產-非流動債款	(65,084)	(4,339)
以成本衡量之金融資產-非流動返還投資款	10,458	-
投資活動之淨現金流出	(62,683)	(84,677)

融資活動之現金流量

存入保證金減少	(1)	-
資本公積發給現金	(19,060)	-
融資活動之淨現金流出	(19,061)	-
本期現金及約當現金減少	(65,241)	(57,278)
期初現金及約當現金餘額	708,353	765,631
期末現金及約當現金餘額	\$ 643,112	\$ 708,353

現金流量資訊之補充揭露

本期支付所得稅	\$ 460	\$ 2,430
本期支付利息	\$ 14	\$ 10

後附財務報表附註為本財務報表之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驛訊電子企業股份有限公司
財務報表附註
民國 101 年及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 驛訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
- (二) 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。
- (三) 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司員工人數為 123 人。

二、重要會計政策之彙總說明

本財務報表係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下：

(一) 外幣交易

1. 本公司之會計紀錄係以新台幣為記帳單位。外幣交易按交易當日之即期匯率作為入帳基準，其與實際收付時之兌換差異，列為當年度損益。
2. 期末就外幣貨幣性資產或負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益。
3. 期末就外幣非貨幣性資產或負債餘額，屬依公平價值衡量且變動列入損益者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；屬依公平價值衡量且變動列入股東權益調整項目者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額，列為股東權益調整項目；屬非依公平價值衡量者，則按交易日之歷史匯率衡量。

(二) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產；資產不屬於流動資產者為非流動資產：
 - (1) 因營業所產生之資產，預期將於正常營業週期中變現、消耗或意圖出售者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
 - (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者除外。

2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債：

- (1)因營業而發生之債務，預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而發生者。
- (3)須於資產負債表日後十二個月內清償者。
- (4)不能無條件延期至資產負債表日後逾十二個月清償之負債。

(三)公平價值變動列入損益之金融資產與負債

- 1. 採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量。
- 2. 公平價值變動列入損益之金融資產係以公平價值評價且其價值變動列為當期損益。上市/上櫃股票係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金之淨資產價值為公平價值。

(四)以成本衡量之金融資產

- 1. 採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得或發行之交易成本。
- 2. 以成本衡量之金融資產若有減損之客觀證據，則認列減損損失，此減損金額不予迴轉。

(五)無活絡市場之債券投資

- 1. 採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得之交易成本。
- 2. 無活絡市場之債券投資係以攤銷後成本衡量。
- 3. 若有減損之客觀證據，則認列減損損失。若後續期間減損金額減少，且明顯與認列減損後發生之事件有關，則予以迴轉並認列為當期損益，該迴轉不使帳面價值大於未認列減損情況下之攤銷後成本。

(六)應收票據及帳款、其他應收款

- 1. 應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。
- 2. 本公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據，顯示重大個別金融資產發生減損，以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。若後續期間減損金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關，則迴轉先前認列之金融資產減損金額，該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本，迴轉之金額認列為當期損益。

(七) 存貨

存貨採永續盤存制，成本結轉按加權平均法計算，期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值指在正常情況下之估計價值，減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(八) 採權益法之長期股權投資

1. 持有被投資公司有表決權股份比例達 20% 以上或具有重大影響力者，採權益法評價。持有被投資公司有表決權股份比例超過 50% 或具有控制力者，採權益法評價並按季編製合併報表。
2. 海外投資按權益法評價時，被投資公司財務報表轉換所產生之「累積換算調整數」作為本公司股東權益之調整項目。

(九) 固定資產及非營業使用資產

1. 以取得成本為入帳基礎，對於購建資產達可供使用狀態前所發生之利息支出予以資本化。凡支出效益及於以後各期之重大增置及改良支出作為資本支出，列入固定資產；經常性修理及維護支出列為當期費用。
2. 固定資產出售或報廢時，其成本及累計折舊均自帳上沖銷，所產生之處分損益，列入當期損益。
3. 折舊之提列係依估計經濟耐用年限，按平均法計提。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	26年~50年
房屋及建築改良	3年~11年
機器設備	3年~9年
運輸設備	5年
辦公設備	5年~6年

4. 固定資產發生閒置或已無使用價值時，按其淨公平價值或帳面價值較低者，轉列其他資產，差額列為當期損失，當期提列之折舊費用列為營業外支出。

(十) 無形資產

權利金以取得成本為入帳基礎，按合約年限採直線法攤銷，攤銷年限為 3 至 15 年。而電腦軟體以取得成本為入帳基礎，按估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 1 至 3 年。

(十一) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不再存在時，則在以前年度提列損失金額之範圍內予以迴轉。

(十二) 退休金

退休金辦法屬確定給付退休辦法者，係依據精算結果認列淨退休金成本，淨退休金成本包括當期服務成本、利息成本、基金資產之預期報酬及未認列過渡性淨給付義務與退休金損益之攤銷數。未認列過渡性淨給付義務按 15 年攤提。退休金辦法屬確定提撥退休辦法者，則依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

(十三) 所得稅

1. 所得稅之會計處理採跨期間與同期間之所得稅分攤，以前年度溢低估之所得稅，列為當期所得稅費用之調整項目。當稅法修正時，於公布日之年度按新規定將遞延所得稅負債或資產重新計算，因而產生之遞延所得稅負債或資產之變動影響數，列入當期繼續營業部門之所得稅費用(利益)。
2. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之營利事業所得稅，於股東會決議分配盈餘後列為當期費用。

(十四) 庫藏股

1. 本公司收回已發行股票時，其屬買回者，將所支付之成本列為股東權益之減項。
2. 庫藏股票轉讓給員工之給與日在民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，依財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」處理。
3. 註銷庫藏股票時，貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積 - 股票發行溢價」與「股本」。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記保留盈餘；反之，其差額貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。
4. 庫藏股票之帳面價值係按加權平均法計算。

(十五) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 員工認股權憑證之給與日於民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)者，依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用，並揭露依財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」規定衡量之擬制本期淨利及每股盈餘資訊。
2. 股份給付協議之給與日於民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，以所給與權益商品之公平價值衡量所取得之員工勞務，並於既得期間認列為薪資費用。

(十六)員工分紅及董監酬勞

自民國 97 年 1 月 1 日起，本公司員工分紅及董監酬勞成本，依民國 96 年 3 月 16 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(96)基秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定，於具法律義務或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則列為次年度之損益。另依民國 97 年 3 月 31 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(97)基秘字第 127 號函「上市上櫃公司員工分紅股數計算基準」，本公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公平價值(收盤價)，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十七)收入及成本

收入於獲利過程大部分已完成，且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

(十八)每股盈餘

1. 每股盈餘按加權平均股數計算，凡有盈餘轉增資或資本公積轉增資者，按追溯調整之股數計算，不考慮該增資股之發行流通期間，現金增資則依據該增資股之流通期間計算。
2. 發行轉換公司債及員工認股權憑證時，對其潛在普通股列示基本每股盈餘及稀釋每股盈餘之雙重表達。

(十九)會計估計

本公司於編製財務報表時，業已依照一般公認會計原則之規定，對財務報表所列金額及或有事項，作必要之衡量、評估與揭露，其中包括若干假設及估計之採用，惟對該等假設及估計與實際結果可能存有差異。

(二十)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致方式報導。營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之營運決策者為總經理。

本公司依財務會計準則公報第 41 號「營運部門資訊之揭露」規定於合併財務報表揭露部門資訊，而不於個別財務報表揭露部門資訊。

三、會計變動之理由及其影響

(一)應收票據及帳款、其他應收款

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新修訂之財務會計準則公報第 34 號「金融商品之會計處理準則」，就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權，於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失，此項會計原則變動對民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之淨損及每股虧損並無影響。

(二) 營運部門

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新發布之財務會計準則公報第 41 號「營運部門資訊之揭露」，以取代原財務會計準則公報第 20 號「部門別財務資訊之揭露」，本公司於首次適用時，並依公報規定重編前一年度之部門資訊。此項會計原則變動並不影響民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之淨損及每股虧損。

四、重要會計科目之說明

(一) 現金

	101年12月31日	100年12月31日
庫存現金及零用金	\$ 733	\$ 669
活期存款	303,939	317,404
定期存款	338,440	390,280
	<u>\$ 643,112</u>	<u>\$ 708,353</u>

(二) 公平價值變動列入損益之金融資產-流動

	101年12月31日	100年12月31日
交易目的金融資產		
開放型基金	\$ 5,000	\$ 5,000
評價調整	71	37
	<u>\$ 5,071</u>	<u>\$ 5,037</u>

本公司於民國 101 年及 100 年度分別認列淨利益 \$34 及淨損失 \$266。

(三) 應收帳款淨額-非關係人

	101年12月31日	100年12月31日
應收帳款	\$ 51,626	\$ 61,447
減：備抵呆帳	(432)	(432)
	<u>\$ 51,194</u>	<u>\$ 61,015</u>

(四) 存貨

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 3,842	(\$ 1,777)	\$ 2,065
在 製 品	18,429	(4,208)	14,221
製 成 品	9,531	(2,435)	7,096
商 品	1,113	(204)	909
	<u>\$ 32,915</u>	<u>(\$ 8,624)</u>	<u>\$ 24,291</u>

	100年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 379	(\$ 379)	\$ -
在 製 品	10,802	(3,721)	7,081
製 成 品	9,128	(468)	8,660
商 品	91	(88)	3
	<u>\$ 20,400</u>	<u>(\$ 4,656)</u>	<u>\$ 15,744</u>

當期認列之存貨相關費損：

	101 年 度	100 年 度
已出售存貨成本	\$ 118,340	\$ 115,641
存貨跌價損失提列數(回升數)	3,968	(3,097)
	<u>\$ 122,308</u>	<u>\$ 112,544</u>

本公司民國 100 年度因出售部分呆滯之商品，因而產生回升利益。

(五) 以成本衡量之金融資產-非流動

	101年12月31日		100年12月31日	
	金額	持股 比率	金額	持股 比率
興櫃公司股票				
-華研國際音樂股份有限公司	\$ 60,708	5.28%	\$ -	-
非上市櫃公司股票				
-iPeer Multimedia International Ltd.	285,313	17.71%	285,313	18.51%
私募基金				
-JAFCO Asia Technology Fund IV L. P.	62,557	1.50%	68,639	1.50%
	408,578		353,952	
累計減損	(298,758)		(298,758)	
	<u>\$ 109,820</u>		<u>\$ 55,194</u>	

- 本公司持有之標的因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。
- JAFCO Asia Technology Fund IV L. P. 於民國 101 年度返還投資款計 \$10,458。
- 本公司經評估持有 iPeer Multimedia International Ltd. 及 JAFCO Asia Technology Fund IV L. P. 之價值後，於民國 100 年度認列 \$61,260 之減損損失。

(六) 無活絡市場之債券投資 - 非流動

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
非上市櫃公司可轉換特別股		
-iPeer Multimedia International Ltd.	\$ 29,656	\$ 30,280
累計減損	(15,049)	(15,049)
	<u>\$ 14,607</u>	<u>\$ 15,231</u>

1. 本公司於民國 98 年 2 月 20 日以每股美金 1 元購買 iPeer 公司發行之無到期日 A 類可轉換可買回特別股 1,000 仟股，該 A 類特別股主要發行條件如下：

- (1) 每年累積之股息為 6%，並可參與普通股之盈餘分配及享有與普通股相同之權利。
- (2) 轉換價格及其調整：特別股股東得隨時請求將特別股轉換為普通股，轉換價格係依當時的發行價格進行轉換，並依 iPeer 公司章程規定條件調整轉換價格。
- (3) 購回權：特別股股東得於民國 101 年 6 月 30 日前 30 天書面通知 iPeer 公司，要求 iPeer 公司按面額加計每年 6% 溢酬及尚未支付之股利（加計後不得超過年息 9%），買回其持有之一部或全部之特別股，惟該條件 iPeer Multimedia International Ltd. 已於 100 年 8 月 12 日之董事會通過取消該購回權。本公司並未賣回特別股投資。

2. 本公司經評估持有 iPeer Multimedia International Ltd. 可轉換特別股之價值後於民國 100 年度認列 \$15,049 之減損損失。

(七) 採權益法之長期股權投資

被投資公司名稱	<u>101年12月31日</u>		<u>100年12月31日</u>	
	金額	持股比率	金額	持股比率
驛訊投資有限公司	\$ 2,191	100%	\$ 11,991	100%
C-Media Holdings Limited	<u>23,557</u>	100%	<u>24,476</u>	100%
	<u>\$ 25,748</u>		<u>\$ 36,467</u>	

本公司民國 101 年及 100 年度對採權益法認列之投資損失分別為 \$9,389 及 \$25,234，係依各該被投資公司同期經會計師查核簽證之財務報表評價認列。

(八) 固定資產 - 累計折舊

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
房屋及建築	\$ 13,655	\$ 12,576
機器設備	12,497	8,277
運輸設備	548	295
辦公設備	<u>2,290</u>	<u>1,904</u>
	<u>\$ 28,990</u>	<u>\$ 23,052</u>

(九) 出租資產

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
土地	\$ 150,152	\$ 150,152
建築物	<u>62,869</u>	<u>61,398</u>
	213,021	211,550
累計折舊	(11,145)	(9,769)
	<u>\$ 201,876</u>	<u>\$ 201,781</u>

(十) 閒置資產

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
土地	\$ 56,156	\$ 56,156
房屋及建築	136,713	136,713
機器設備	66,372	35,979
辦公設備	<u>951</u>	-
	260,192	228,848
累計折舊	(28,648)	(9,004)
累計減損	<u>(33,460)</u>	<u>(16,212)</u>
	<u>\$ 198,084</u>	<u>\$ 203,632</u>

本公司經評估閒置資產之價值後於民國 101 年及 100 年度分別認列 \$15,096 及 \$18,364 之減損損失。

(十一) 資產減損

本公司於民國 101 年及 100 年度認列之減損損失分別計 \$15,096 及 \$94,673，明細如下：

	<u>101年度</u>	
	<u>列於損益表金額</u>	<u>列於股東權益金額</u>
減損損失-以成本衡量之金融資產- 非流動	\$ -	\$ -
減損損失-無活絡市場之債券投資- 非流動	-	-
減損損失-閒置資產	<u>15,096</u>	-
	<u>\$ 15,096</u>	<u>\$ -</u>
	<u>100年度</u>	
	<u>列於損益表金額</u>	<u>列於股東權益金額</u>
減損損失-以成本衡量之金融資產- 非流動	\$ 61,260	\$ -
減損損失-無活絡市場之債券投資- 非流動	15,049	-
減損損失-閒置資產	<u>18,364</u>	-
	<u>\$ 94,673</u>	<u>\$ -</u>

(十二)退休金計劃

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行信託部。

2. 本公司依精算報告認列之相關資訊如下：

(1)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年12月31日	100年12月31日
折現率	1.75%	1.90%
未來薪資水準增加率	3.50%	3.50%
基金資產之預期投資報酬率	1.75%	1.90%

(2)民國 101 年及 100 年 12 月 31 日退休基金提撥狀況表如下：

	101年12月31日	100年12月31日
給付義務		
既得給付義務	\$ -	\$ -
非既得給付義務	<u>38,980</u>	<u>32,219</u>
累積給付義務	38,980	32,219
未來薪資增加之影響數	<u>20,588</u>	<u>18,522</u>
預計給付義務	59,568	50,741
退休基金資產公平價值	(<u>27,005</u>)	(<u>25,903</u>)
提撥狀況	32,563	24,838
未認列過渡性淨給付義務	(<u>1,333</u>)	(<u>1,778</u>)
未認列退休金損失	(<u>26,535</u>)	(<u>19,431</u>)
補列之應計退休金負債	<u>7,280</u>	<u>2,687</u>
應計退休金負債	<u>\$ 11,975</u>	<u>\$ 6,316</u>
既得給付	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3)民國 101 年及 100 年度淨退休金成本之內容：

	101 年 度	100 年 度
服務成本	\$ -	\$ -
利息成本	964	927
基金資產之預期報酬	(<u>492</u>)	(<u>433</u>)
攤銷：		
未認列過渡性淨給付義務	444	444
未認列退休金損失	<u>1,026</u>	<u>1,314</u>
當期淨退休金成本	<u>\$ 1,942</u>	<u>\$ 2,252</u>

3. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司民國 101 年及 100 年度依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,729 及 \$7,191。

(十三) 股本

1. 截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司額定股數皆為 200,000 仟股(其中 20,000 仟股及 10,000 仟股保留供認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債行使認股權使用)，發行及流通在外股數皆為 76,238 仟股(扣除庫藏股 750 仟股)，每股面額 10 元。
2. 本公司於民國 98 年 6 月 19 日經股東會決議以不超過 40,000 仟股額度內辦理現金增資私募普通股，並於民國 98 年 6 月 29 日經董事會決議通過以每股新台幣 40 元，洽特定人辦理私募普通股，經民國 99 年 3 月 19 日董事會決議通過增資基準日為民國 99 年 4 月 12 日，增資發行股數為 13,325 仟股，剩餘未發行額度 26,675 仟股不再繼續辦理，上述現金增資業已於民國 99 年 7 月 6 日辦理變更登記完竣。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃(市)掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
3. 本公司於民國 101 年 12 月 28 日經董事會通過發行限制員工權利新股 1,000,000 股，增資基準日為民國 102 年 2 月 18 日，權利限制情形請詳附註四、(十七)之說明。

(十四) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司於民國 101 年 4 月 30 日經董事會提議，並於民國 101 年 6 月 18 日股東會決議通過，以資本公積發給現金，每股配發新台幣 0.25 元，共發給現金 \$19,060，發放基準日為民國 101 年 8 月 22 日。
3. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，「資本公積—其他」包含失效之既得股份基礎給付 \$1,542 及待轉列股本之限制員工權利新股 \$13,550。

(十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次就餘額提存百分之十為法定盈餘公積，並依主管機關規定提

列或轉回特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列順序分配之：董事、監察人酬勞不高於百分之一；員工紅利不低於百分之一，其他餘額併同以往年度未分配之盈餘為股東紅利，由董事會擬具分派案，提請股東會決議分派之。本公司員工紅利之分配得以現金或股票方式發放，員工紅利發放之對象得包括本公司直接及間接持股合計達百分之五十以上之從屬公司員工。本公司股東紅利須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，以現金或股票方式發放，當年度分派股東紅利中，現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該此項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 依相關法令規定，本公司於分配盈餘時，須就股東權益減項金額，自當年度稅後盈餘提列等額之特別盈餘公積後方得以分配，嗣後股東權益減項數額如有迴轉時，得經股東會決議就迴轉金額分配盈餘。
4. 本公司於民國 101 年 6 月 18 日及 100 年 6 月 15 日，經股東會決議通過之民國 100 年度虧損撥補議案及 99 年度盈餘分派案，除彌補虧損、提列法定盈餘公積及特別盈餘公積外，均決議不分派。本公司於民國 102 年 3 月 20 日經董事會提議，以法定盈餘公積彌補虧損 \$94,933，並以資本公積-普通股溢價按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 1 元。前述民國 101 年度虧損彌補議案及資本公積分配案，截至民國 102 年 3 月 20 日止，尚未經股東會決議。
5. 本公司考量民國 101 年及 100 年度損益狀況為稅後淨損，故不予估列員工紅利及董監酬勞。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。另，本公司為充實營運資金，故民國 101 年及 100 年度股東會決議不發放董監酬勞及員工紅利。

(十六)庫藏股

1. 本公司民國 101 年及 100 年度庫藏股票數量變動情形如下：

101 年 度					單位：股
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數	
供轉讓股份予員工	750,000	-	-	750,000	
100 年 度					
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數	
供轉讓股份予員工	750,000	-	-	750,000	

2. 依證券交易法規定，公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 101 年及 100

年 12 月 31 日止，本公司帳列買回庫藏股票金額皆為 \$38,275。

3. 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
4. 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 股份基礎給付-員工獎酬

1. 截至民國101年12月31日止，本公司之股份基礎給付交易如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (股)	合約 期間	既得條件	本期實際 離職率	估計未來 離職率
員工認股權 計畫	96.11.19	1,000,000	5年	2年之服務	4.76%	-
員工認股權 計畫	96.12.26	2,000,000	8年	3年之服務	6.67%	-
員工認股權 計畫	98.11.06	3,000,000	7年	2年之服務	9.84%	-
庫藏股票轉 讓予員工	99.03.16	300,000	NA	立即既得	NA	NA
私募現金增 資由員工 認購	99.03.19	7,700,000	NA	立即既得	NA	NA
限制員工權 利新股計 畫(註)	101.12.28	1,000,000	3.38年	約定之績 效條件及 服務年數	-	-

本公司於民國 102 年 1 月 8 日發行員工認股權 1,328,000 股，相關資訊如下：

股價 給與日	履約價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位 公平價值
102.1.8	\$17.3	\$ 17.3	48.84%	4.375年	-	0.96% \$ 6.98

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

- (1) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，並且本公司股東會之出席、提案要發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
- (3) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，無分配原股東配(認)股、配息及現金增資認股之權利；如遇於本公司各項配股、配

息及認股基準日之停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其解除限制之股票仍未享有配股、配息及認股之權利。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

該限制員工權利新股之增資基準日為民國 102 年 2 月 18 日，並已於民國 102 年 3 月 1 日辦理變更登記完竣。截至民國 101 年 12 月 31 日止，該次增資帳列於資本公積-其他 \$13,550。

2. 上述認股權計畫之詳細資訊如下：

	101 年 度		100 年 度	
	認股權數量 (股)	加權平均	認股權數量 (股)	加權平均
		履約價格 (元)		履約價格 (元)
年初流通在外認股權	4,262,643	\$ 72.13	4,852,405	\$ 72.99
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整認股 股數	-	-	-	-
本期放棄認股權	(252,959)	58.78	(589,762)	79.22
本期執行認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	(879,684)	99.10	-	-
年底流通在外認股權	<u>3,130,000</u>	65.63	<u>4,262,643</u>	72.13
年底可執行認股權	<u>1,874,250</u>	68.84	<u>2,050,893</u>	82.92

3. 截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，流通在外之認股權，履約價格區間皆為 52.9 元～99.1 元，預期存續期間皆為 4.4～6.3 年。

4. 民國 97 年 1 月 1 日之後，本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

股價 給與日	履約價格 (元)	預期 波動率	預期存續 期間	預期 股利率	無風險利 率	每單位 公平價值
98.11.06	\$ 55.6	\$ 55.6	56.99%	5.25年	- 0.67%	\$ 27.53

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

權益交割	101年度		100年度	
	\$	7,468	\$	14,359

6. 本公司於財務會計準則公報第 39 號「股份基礎給付之會計處理準則」適用日前未依其規定認列所取得之勞務成本者，如採用公平價值法認列酬勞成本之擬制性淨損及每股虧損資訊如下：

		101年度	100年度
本期淨損	報表認列之淨損	(\$ 94,933)	(\$ 216,635)
	擬制淨損	(100,171)	(221,221)
基本每股虧損	報表認列之每股虧損	(1.25)	(2.84)
	擬制每股虧損	(1.31)	(2.90)
完全稀釋每股虧損	報表認列之每股虧損	(1.25)	(2.84)
	擬制每股虧損	(1.31)	(2.90)

上開認股選擇權計劃，係使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

								每單位
給與日	股價(元)	履約價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利 率	公 平 價 值 (元)	
96.11.19	\$ 127	\$ 127.0	56.18%	4.4年	-	2.67%	\$ 60.57	
96.12.26	110	110.0	55.81%	6.3年	-	2.44%	60.85	

(十八)所得稅

1. 所得稅費用(利益)及應收退稅款：

	101 年 度	100 年 度
稅前淨損按法定稅率計算之所得稅	(\$ 11,854)	(\$ 28,494)
永久性差異之所得稅影響數	465	(3,135)
以前年度所得稅費用(高)低估數	(946)	1,438
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	249
備抵評價之所得稅影響數	36,688	19,286
虧損扣抵之所得稅影響數	<u>847</u>	<u>-</u>
所得稅費用(利益)	25,200	(10,656)
遞延所得稅資產淨變動數	(25,449)	12,344
預付所得稅	(460)	(437)
以前年度當期所得稅費用高(低)估數	<u>249</u>	<u>(1,438)</u>
應收退稅款	(\$ 460)	(\$ 187)

2. 遷延所得稅資產餘額如下：

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金額	所得稅 影響數	金額	所得稅 影響數
流動項目：				
暫時性差異				
存貨跌價損失	\$ 8,624	\$ 1,466	\$ 4,656	\$ 791
未實現存貨報廢損失	148	25	333	57
未實現兌換損失	4,720	802	3,580	609
其他	252	43	(1,387)	(236)
		2,336		1,221
備抵評價		(2,336)		-
		<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,221</u>
非流動項目：				
暫時性差異				
減損損失	\$ 347,267	\$ 59,035	\$ 332,171	\$ 56,469
權利金及設計費財稅差異	16,852	2,865	10,244	1,741
未實現長期投資損失	125,288	21,299	115,899	19,703
未實現其他損失	59,679	10,145	59,679	10,145
其他	10,366	1,762	2,192	372
虧損扣抵	94,505	16,066	74,221	12,618
		111,172		101,048
備抵評價		(111,172)		(76,820)
		<u>\$ -</u>		<u>\$ 24,228</u>

3. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司尚未使用之虧損扣抵有效期限及所得稅影響情況如下：

發生年度	申報數	可抵減稅額	尚未抵減稅額	最後扣抵年度
100年度	\$ 69,238	\$ 11,771	\$ 1,171	110年度
101年度(預估)	\$ 25,267	\$ 4,295	\$ 4,295	111年度

4. 兩稅合一相關資訊：

	101年12月31日	100年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 133,735	\$ 133,735
	101年度(預計)	100年度(實際)
盈餘分配之股東可扣抵稅額扣抵比率	-	\$ -

5. 本公司累積虧損均為民國 87 年度以後產生。

6. 本公司營利事業所得稅結算申報，除民國 98 年度以外，業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

7. 本公司產品符合新興重要策略性產業免徵營利事業所得稅，自民國 99 年度起，可連續 5 年享受免徵營利事業所得稅，免稅期間於民國 103 年 12 月到期。

(十九) 每股虧損

101 年 度					
	金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每 股 虧 損		
	稅 前 稅 後		稅 前	稅 後	
基本每股虧損					
屬於普通股股東之					
本期淨損	(\$ 69,733)	(\$ 94,933)	76,238	(\$ 0.91)	(\$ 1.25)
具稀釋作用之潛在					
普通股之影響					
員工認股權	-	-	-		
限制員工權利新股	-	-	-		
員工分紅	-	-	-		
稀釋每股虧損	(\$ 69,733)	(\$ 94,933)	76,238	(\$ 0.91)	(\$ 1.25)
100 年 度					
	金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每 股 虧 損		
	稅 前 稅 後		稅 前	稅 後	
基本每股虧損					
屬於普通股股東之					
本期淨損	(\$ 227,291)	(\$ 216,635)	76,238	(\$ 2.98)	(\$ 2.84)
具稀釋作用之潛在					
普通股之影響					
員工認股權	-	-	-		
員工分紅	-	-	-		
稀釋每股虧損	(\$ 227,291)	(\$ 216,635)	76,238	(\$ 2.98)	(\$ 2.84)

民國 101 年及 100 年度之員工認股權因具反稀釋效果，因此不列入稀釋每股盈餘之計算。

自民國 97 年度起，因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。

(二十)用 人、折 舊、折 耗 及 攤 銷 費 用

能別 功	101 年 度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
用人費用	\$ 8,728	\$ 164,747	\$ 173,475
薪資費用	7,517	143,932	151,449
勞健保費用	578	9,424	10,002
退休金費用	482	8,189	8,671
其他用人費用	151	3,202	3,353
折舊費用(註)	\$ 438	\$ 6,100	\$ 6,538
攤銷費用	\$ 128	\$ 10,150	\$ 10,278

能別 功	100 年 度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
用人費用	\$ 7,874	\$ 171,201	\$ 179,075
薪資費用	6,815	149,253	156,068
勞健保費用	463	9,139	9,602
退休金費用	482	8,961	9,443
其他用人費用	114	3,848	3,962
折舊費用(註)	\$ 219	\$ 6,503	\$ 6,722
攤銷費用	\$ 115	\$ 11,368	\$ 11,483

註：不包含出租資產及閒置資產折舊費用（帳列營業外費用及損失），民國 101 年及 100 年度之金額分別為 \$19,397 及 \$11,874。

五、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
瑞昱半導體股份有限公司(瑞昱)	本公司之法人董事為該公司子公司(於民國 101 年 6 月 18 日前為本公司之法人董事)
iPeer Multimedia International Ltd. (iPeer)	董事長與本公司同
驛訊投資有限公司(驛訊投資)	係本公司之子公司
C-Media Holdings Limited (C-Media Holdings)	係本公司之子公司
上海華烽貿易有限公司(上海華烽)	係本公司之孫公司
華研國際音樂股份有限公司(華研)	董事與本公司董事長同(自民國 101 年 6 月 28 日起為關係人)

(二)與關係人間之交易事項

1. 其他勞務收入-權利金收入

	101 年 度	100 年 度
	佔營業收 入百分比	佔營業收 入百分比
瑞昱	\$ 3,997 1	\$ 31,388 8

本公司係依雙方於民國 100 年間簽訂之協議合作契約，以約定之條件及期限內向關係人收取 CODEC 產品權利金。此權利金收款期間約為月結 49 天。該合約已於民國 101 年 2 月到期。

2. 進 貨

	101 年 度	100 年 度
	佔進貨淨 額百分比	佔進貨淨 額百分比
瑞昱	\$ 69,678 88	\$ 48,547 95

本公司向關係人之進貨，主係委託其代採購晶圓，因向其採購之晶圓未向其他供應商進貨，故無法比較進貨價格。關係人付款條件約為月結 49 天，一般供應商為 30~60 天。

3. 營業費用-權利金

	101 年 度	100 年 度
	佔該科目 百分比	佔該科目 百分比
瑞昱	\$ 5,447 36	\$ 6,263 40

本公司係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金，付款條件為月結 49 天。

4. 股利收入

	101 年 度	100 年 度
	佔該科目 百分比	佔該科目 百分比
iPeer	\$ 22,506 100	\$ - -

本公司對 iPeer 之股利收入，主係因投資 iPeer 普通股及特別股所獲分配之股息。

5. 應收帳款

	101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日
	佔該科目 百分比	佔該科目 百分比
瑞昱	\$ - -	\$ 4,417 7

6. 其他應收款

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金額	佔該科目百分比	金額	佔該科目百分比
iPeer	\$ -	-	\$ 3,629	8

本公司對 iPeer 之其他應收款，主係因投資 iPeer 特別股所獲配之股息。

7. 應付帳款

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金額	佔該科目百分比	金額	佔該科目百分比
瑞昱	\$ 9,917	42	\$ 5,740	32

8. 應付費用

	101 年 12 月 31 日		100 年 12 月 31 日	
	金額	佔該科目百分比	金額	佔該科目百分比
瑞昱	\$ 2,947	5	\$ 2,993	5

本公司對瑞昱之應付費用，主係因向瑞昱購買研發材料及支付相關產品技術授權之權利金。

9. 其他

- (1)本公司於民國 101 年 1 月 20 日及 9 月 28 日經董事會決議，分別以投資總額不超過 \$30,000 額度內向 iPeer 購買國際音樂股份有限公司之股份。本公司業已於民國 101 年 2 月及 10 月完成支付價款，投資價款總計 \$60,000。
- (2)本公司民國 101 年及 100 年度向瑞昱購買研發用材料之金額分別為 \$3,554 及 \$8,821。

10. 董事、監察人、總經理及副總經理等主要管理階層薪酬資訊

項 目	101 年 度	100 年 度
薪資及獎金	\$ 32,884	\$ 25,687
業務執行費用	565	90
董監酬勞及員工紅利	-	-
股份基礎給付費用	349	2,558
	<u>\$ 33,798</u>	<u>\$ 28,335</u>

- (1)薪資及獎金包括薪資、職務加給、退職退休金、離職金、各種獎金及獎勵金等。
- (2)業務執行費用包括車馬費、特支費、各種津貼、宿舍、配車等實物提供。
- (3)董監酬勞及員工紅利係指當期估列於損益表之董監酬勞及員工紅利。
- (4)股份基礎給付費用係指依財務會計準則公報第 39 號認列之酬勞成

本。

六、抵(質)押之資產

本公司提供擔保資產明細如下：

資產名稱	帳面價值		擔保用途
	101年12月31日	100年12月31日	
固定資產			
-土地	\$ 121,040	\$ 121,040	綜合融資、出口押匯額度及 長期借款額度擔保
-房屋及建築	39,659	40,870	"

七、重大承諾事項及或有事項

截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司已簽約之設計費及權利金價款計 \$83,792，其中尚未付款部分計 \$43,136。

八、重大之災害損失

無。

九、重大之期後事項

請詳附註四、(十七)。

十、其他

(一)訴訟事項說明

本公司向三起工業有限公司（以下簡稱「三起公司」）採機器設備，惟三起公司藉機器調校之名，久未將該批機器交付本公司，因而對三起公司提起返還機器設備之民事訴訟，並對三起公司負責提出詐欺、背信及侵占之事刑事訴訟。該批機器設備金額計 \$59,679，本公司經評估業已於民國 100 年度予以全額提列損失（帳列）什項支出」）。截至民國 102 年 3 月 20 日止，本案件正由桃園地方法院審理中。

(二)財務報表表達

本公司民國 100 年度財務報表若干科目業經重分類，俾與民國 101 年度之財務報表比較閱讀。

(三) 金融商品之公平價值

101 年 12 月 31 日			
公 平 價 值			
帳面價值	公開報價	評價方法	
<u>非衍生性金融商品</u>			
<u>資產</u>			
公平價值與帳面價值			
相等之金融資產	\$ 717,174	\$ -	\$ 717,174
交易目的金融資產	5,071	5,071	-
以成本衡量之金融資產			
-非流動	109,820	82,063	53,801
無活絡市場之債券投資	14,607	-	16,722
<u>負債</u>			
公平價值與帳面價值			
相等之金融負債	89,668	-	89,668
<u>衍生性金融商品</u> ：無			
100 年 12 月 31 日			
公 平 價 值			
帳面價值	公開報價	評價方法	
<u>非衍生性金融商品</u>			
<u>資產</u>			
公平價值與帳面價值			
相等之金融資產	\$ 827,073	\$ -	\$ 827,073
交易目的金融資產	5,037	5,037	-
以成本衡量之金融資產			
-非流動	55,194	-	58,729
無活絡市場之債券投資	15,231	-	15,231
<u>負債</u>			
公平價值與帳面價值			
相等之金融負債	85,331	-	85,331
<u>衍生性金融商品</u> ：無			

本公司估計金融商品公平價值所使用之評價方法及假設如下：

1. 短期金融商品，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公平價值。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及款項、其他應收款、存出保證金、應付票據及款項、應付費用、其他流動負債及存入保證金。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產，若屬上市(櫃)股票係以資產負債表日公開市場之收盤價格為公平價值，開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產為公平價值。

3. 以成本衡量之金融資產，若屬興櫃公司股票係採用公開報價，非上市(櫃)股票係採用評價方法評估，私募基金係以資產負債表日該基金淨值為公平價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。
4. 無活絡市場之債券投資係採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。本公司使用之折現率與實質上條件及特性相同之金融商品之報酬率相等，其條件及特性包括債務人之信用狀況、合約規定固定利率計息之剩餘期間等。

(四) 金融商品重大損益及權益項目資訊

本公司民國 101 年及 100 年度無以評價方法估計金融商品之公平價值變動認列之損益。

(五) 利率風險部位資訊

請詳附註十、(七)之說明。

(六) 風險控制及避險策略

本公司採用全面風險管理與控制系統，以辨認本公司所有風險(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。本公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

(七) 重大財務風險資訊

1. 市場風險

(1) 汇率風險

本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

金融資產 貨幣性項目	101年12月31日		100年12月31日	
	外幣(仟元)	匯率	外幣(仟元)	匯率
美金：新台幣	\$ 11,328	29.04	\$ 5,371	30.28
<u>非貨幣性項目</u>				
以成本衡量之金融資產				
美金：新台幣	1,714	29.04	1,940	30.28
採權益法之長期股權投資				
美金：新台幣	887	29.04	1,204	30.28
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	365	29.04	198	30.28

本公司主要之進銷貨及部份現金及無活絡市場之債券投資係以美金為計價單位，民國 101 年 12 月 31 日具匯率變動之金融資產及負債，因受市場匯率變動之影響，使公平價值隨之變動，美金兌台幣每升值 0.5 元，將使稅前淨利增加 \$5,481。

(2) 利率風險

本公司從事之無活絡市場債券投資係為固定利率，故市場利率變動將使債券投資之公平價值隨之變動。若依資產負債表日持有之部位核算，當市場利率每上升 1%，將使債券投資之公平價值下降 \$1,464。

(3) 價格風險

本公司投資之開放型受益憑證主要為類貨幣市場型基金，依以往經驗市場價格波動不大，故預期不致發生重大之市場風險。本公司投資之興櫃公司股票受市場價格變動之影響，惟本公司業已設置停損點，故預期不致發生重大之市場風險。

2. 信用風險

- (1) 本公司投資之開放型基金受益憑證，其發行人係國內信用卓越之金融機構，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。
- (2) 本公司從事之權益類金融商品及無活絡市場之債券投資於投資時業已評估其信用狀況，預期不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低。
- (3) 本公司應收款項債務人之信用良好，因此經評估並無重大之信用風險，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

3. 流動性風險

- (1) 本公司投資之開放型基金受益憑證，隨時均可依公平價值向基金發行單位申請贖回，流動性風險極低。
- (2) 本公司投資之非上市櫃公司股票、私募基金及債券投資無活絡市場，故預期具有重大之流動性風險。
- (3) 本公司之應收付款項均為 1 年內到期，預期不致發生重大流動性風險。

4. 利率變動之現金流量風險

本公司經評估無重大利率變動之現金流量風險。

十一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：本公司及轉投資公司無此情形。
2. 為他人被書保證情形：本公司及轉投資公司無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比率	市價(淨值)	
聯訊電子企業股份有限公司	基金-富邦吉祥基金	不適用	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	333	\$ 5,071	-	\$ 5,071	-
"	股票-iPeer Multimedia International Ltd.	本公司董事長為該公司董事長	以成本衡量之金融資產-非流動	21,473	-	17.71%	-	-
	股票-華研國際音樂股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	"	1,321	60,708	5.28%	82,063	-
	受益憑證-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	不適用	"	2,700	49,112	1.50%	53,801	-
"	股票-iPeer Multimedia International Ltd.	本公司董事長為該公司董事長	無活絡市場之債券投資-非流動	1,000	14,607	57.14%	16,722	-
	股票-聯訊投資有限公司	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	2,800	2,191	100.00%	2,191	註
"	股票-C-Media Holdings Limited	"	"	2,000	23,557	100.00%	23,557	註
聯訊投資有限公司	股票-上海華烽貿易有限公司	本公司之孫公司	"	-	1,448	100.00%	1,448	註

註：係依各該被投資公司同期經會計師查核之財務報表評價及揭露。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。
9. 從事衍生性商品交易：本公司及轉投資公司無此情形。

(二) 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下：

1. 轉投資事業明細：

投資公司 名稱 (註 1、2)	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業 項目	原 始 投 資 金 額			期 末 持 有				被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備 註	
				幣 別	本 期 期 末	幣 別	上 期 期 末	股 數	比 率	幣 別	帳 面 金 額	幣 別	金 額 (註2)	幣 別	金 額 (註2)	
驛訊電子 企業股份 有限公司	驛訊投資有限公司	香港	控股公司	新台幣	\$ 81,312	新台幣	\$ 81,312	2,800,000	100	新台幣	\$ 2,191	新台幣	(\$ 9,474)	新台幣	(\$ 9,474)	子公司
驛訊電子 企業股份 有限公司	C-Media Holdings Limited	英屬維京群 島	控股公司	新台幣	58,080	新台幣	58,080	2,000,000	100	新台幣	23,557	新台幣	85	新台幣	85	子公司
驛訊投資 有限公司	上海華烽貿易有限公 司	中國大陸	電子零 件、喇 叭、MP3及 MP4等多媒 體產品的 銷售	新台幣	81,312	新台幣	81,312	-	-	新台幣	1,448	新台幣	(9,450)	新台幣	-	孫公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：上述被投資公司之相關資訊，係依各該被投資公司同期經會計師查核之財務報表評價與揭露。

2. 轉投資公司重大交易事項相關之揭露，請詳財務報告附註十一(一)1~9。

(三) 大陸投資資訊

1. 投資大陸公司之基本資料：

大陸被投資公 司 名 稱	主 要 营 業 項 目	實收資本額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台灣匯出累 積投资金額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額			本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益	備 註		
					匯 出	收	回								
上海華烽貿易 有限公司	電子零件、喇 叭、MP3及MP4 等多媒體產品 的銷售	\$ 81,312	註2	\$ 81,312	\$ -	\$ -	\$ 81,312		100	(\$ 9,450)	\$ 1,448	\$ -	-	-	
公 司 名 稱	本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出			經濟 部 投 審 會	依 經 濟 部 投 審 會 規 定										
上海華烽貿易有 限公司	赴 大 陸 地 區 投 資 金 額			核 准 投 資 金 額	赴 大 陸 地 區 投 資 限 額										
	\$ 81,312			\$ 81,312	\$ 828,065										

註 1：業於民國 97 年 11 月 4 日完成設立登記。

註 2：係以現金透過第三地區投資設立子公司(驛訊投資有限公司)再轉投資大陸公司，業經投審會核准。

註 3：係依被投資公司同期經台灣母公司會計師查核之財務報表評價及揭露。

2.本公司直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所流生之下列重大交易事，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資訊：

- (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3)財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5)資金融通之最高限額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十二、部門別財務資訊

營運部門資訊依財務會計準則公報第 41 號規定，另於合併報表中揭露。

驛訊電子企業股份有限公司
現金及銀行存款明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘	要 金	額
零用金		\$	534
庫存現金			
-外幣現金	美金7仟元；兌換率1：29.04		199
活期存款			
-台幣存款		130,007	
-外幣存款	美金5,989仟元；兌換率1：29.04	173,932	
定期存款			
-台幣存款		236,800	
-外幣存款	美金3,500仟元；兌換率1：29.04	101,640	
			<hr/>
		\$	643,112

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
應收帳款明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

客 戸 名 稱	摘 要	金 額	備 註
非關係人			
丙		\$ 13,191	
己		10,703	
乙		7,159	
戊		6,641	
庚		3,305	
辛		3,117	
其 他		<u>7,510</u>	每一零星客戶餘額均未超 過本科目總額之 5%
減：備抵呆帳			
		51,626	
		(<u>432</u>)	
		<u>\$ 51,194</u>	

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
存貨明細表
民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額		備 註
		成 本	市 價	
原 料		\$ 3,842	\$ 2,064	市價按淨變現價值
在 製 品		18,429	19,615	市價按淨變現價值
製 成 品		9,531	23,301	市價按淨變現價值
商 品		<u>1,113</u>	<u>978</u>	市價按淨變現價值
		32,915	<u>\$ 45,958</u>	
減: 備抵存貨跌價損失	(<u>8,624</u>)			
	<u>\$ 24,291</u>			

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
以成本衡量之金融資產-非流動明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名稱	期初餘額		本期增加		本期減少		期末餘額		提供擔保	
	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	或質押情形	備註
iPeer Multimedia International Ltd.	21,473	\$ 285,313	-	\$ -	-	\$ -	21,473	\$ 285,313	無	-
華研國際音樂股份有限公司	-	-	1,321	60,708	-	-	1,321	60,708	無	-
JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	2,550	<u>68,639</u>	150	<u>4,376</u>	-	(<u>10,458</u>)	2,700	<u>62,557</u>	無	-
		353,952		65,084		(<u>10,458</u>)		408,578		
累計減損-以成本衡量之金融資產		(<u>298,758</u>)		<u>-</u>		<u>-</u>		(<u>298,758</u>)		
合計		<u>\$ 55,194</u>		<u>\$ 65,084</u>		(<u>\$ 10,458</u>)		<u>\$ 109,820</u>		

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名稱	期初餘額		本期增加		本期減少		期末餘額		股權淨值		提供擔保		
	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	持股比例	金額	單價(元)	總價	或質押情形	備註
驛訊投資有限公司	2,800	\$ 11,991	-	\$ -	-	(\$ 9,800) (註1)	2,800	100%	\$ 2,191	0.78	\$ 2,191	無	-
C-Media Holdings Limited	2,000	24,476	-	85 (註2)	-	(1,004) (註3)	2,000	100%	23,557	11.78	23,557	無	-
	<u>\$ 36,467</u>	<u>\$ 85</u>				<u>(\$ 10,804)</u>			<u>\$ 25,748</u>		<u>\$ 25,748</u>		

註1：其中\$326為累積換算調整數，餘\$9,474為採權益法認列之投資損失。

註2：為投資收益。

註3：為累積換算調整數。

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
固定資產成本變動明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉(註)	期末餘額	提 供 擔 保 或 抵 押 情 形
成本						
土 地	\$ 121,040	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 121,040	提供綜合融資、出口押匯額度及長期借款額度擔保
房屋及建築	53,446	-	(133)	-	53,313	提供綜合融資、出口押匯額度及長期借款額度擔保
機器設備	18,863	3,118	(177)	(2,043)	19,761	
運輸設備	1,517	-	-	-	1,517	
辦公設備	3,220	455	- (951)	-	2,724	
未完工工程及預付設備款	2,174	- (2,174)	-	-	-	
	200,260	\$ 3,573	(\$ 2,484)	(\$ 2,994)	198,355	
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 12,576)	(\$ 1,212)	\$ 133	\$ -	(\$ 13,655)	
機器設備	(8,277)	(4,627)	177	230	(12,497)	
運輸設備	(295)	(253)	-	-	(548)	
辦公設備	(1,904)	(446)	-	60	(2,290)	
	(23,052)	(\$ 6,538)	\$ 310	\$ 290	(28,990)	
		<u>\$ 177,208</u>			<u>\$ 169,365</u>	

註：本期移轉機器設備\$1,813及辦公設備\$891至閒置資產；預付設備款轉列其他損失\$2,174。

驛訊電子企業股份有限公司
出租資產明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期初餘額	本期增加數	本期除列	期末餘額	提供擔保或抵押情形
成 本					
土 地	\$ 150,152	\$ -	\$ -	\$ 150,152	無
房屋及建築	<u>61,398</u>	<u>1,471</u>	<u>-</u>	<u>62,869</u>	無
	<u>211,550</u>	<u>1,471</u>	<u>-</u>	<u>213,021</u>	
累計折舊					
房屋及建築	(<u>9,769</u>)	(<u>1,376</u>)	<u>-</u>	(<u>11,145</u>)	
	<u>\$ 201,781</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,876</u>	

驛訊電子企業股份有限公司
閒置資產明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期初餘額	本期增加數	本期減少	本期移轉(註)	期末餘額	提供擔保或抵押情形
成 本						
土 地	\$ 56,156	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 56,156	無
房屋及建築	136,713	-	-	-	136,713	無
機器設備	35,979	28,350	-	2,043	66,372	無
辦公設備	-	-	-	951	951	
	<u>228,848</u>	<u>\$ 28,350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,994</u>	<u>260,192</u>	
累計折舊						
房屋及建築	(6,045) (10,364)	-	-	- (16,409)		
機器設備	(2,959) (8,858)	-	- (230)	(12,047)		
辦公設備	- (132)	-	- (60)	(192)		
	<u>(9,004)</u> <u>(\$ 19,354)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 290)</u>	<u>(28,648)</u>		
累計減損	<u>(16,212)</u> <u>(\$ 17,248)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(33,460)</u>		
	<u>\$ 203,632</u>				<u>\$ 198,084</u>	

註：本期閒置資產之機器設備\$1,813及辦公設備\$891係由固定資產轉入。

驛訊電子企業股份有限公司
營業收入明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	數 量	金 額	備 註
銷貨收入			
IC SOLUTION	8,665 仟個	\$ 330,279	
其他	363 仟個	<u>15,591</u>	
銷貨收入淨額		345,870	
其他勞務收入		<u>7,230</u>	
營業收入淨額		<u>\$ 353,100</u>	

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
營業成本明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	金額	備註
期初存貨	\$ 91	
加：本期進貨	7,072	
研發材料轉入	100	
減：期末存貨	(1,113)	
轉供自用	(11)	
進銷成本	<u>6,139</u>	
期初原料	379	
加：本期進料	72,107	
研發材料轉入	2,065	
減：期末原料	(3,842)	
本期耗用原料	<u>70,709</u>	
製造費用	<u>52,225</u>	
製造成本	122,934	
期初在製品	10,802	
加：研發材料轉入	199	
減：期末在製品	(18,429)	
轉供自用	(9)	
製成品成本	115,497	
加：期初製成品	9,128	
研發轉入	1,169	
減：期末製成品	(9,531)	
轉供自用	(4,062)	
產銷成本	<u>112,201</u>	
存貨跌價損失提列數	<u>3,968</u>	
營業成本	<u>\$ 122,308</u>	

驛訊電子企業股份有限公司
製造費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
加工費	\$	35,539	
間接人工		7,517	
測試費		5,956	
其他		3,213	各項單獨費用科目未超過 本科目總額之5%
	\$	<u>52,225</u>	

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
推銷費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
薪資支出	\$	19,819	
權利金支出		12,349	
旅費		2,520	
各項耗竭及攤銷		2,380	
其 他		8,853	各項單獨費用科目未超過 本科目總額之5%
	<hr/>	<hr/>	
	\$	<u>45,921</u>	

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
管理及總務費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
	薪資支出			\$	53,688		
	勞務費				7,377		
	其他費用				7,661		
	租金支出				5,113		
	保險費				5,108		
	其 他				21,127	各項單獨費用餘額未超過 本科目總額之5%	
				\$	<u>100,074</u>		

(以下空白)

驛訊電子企業股份有限公司
研究發展費用明細表
民國 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
薪資支出		\$ 70,425	
設計費		28,334	
研發材料費		12,170	
其 他		31,824	各項單獨費用科目未超過 本科目總額之5%
		<u>\$ 142,753</u>	

(以下空白)